



## 2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月7日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名  
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の連結業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	166,950	1.2	1,781	—	3,097	—	△411	—
2019年6月期第3四半期	165,031	△0.5	△1,860	—	△888	—	△2,281	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △267百万円 (—%) 2019年6月期第3四半期 △2,310百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	△10.23	—
2019年6月期第3四半期	△56.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第3四半期	188,358	98,446	52.3	2,512.21
2019年6月期	196,440	102,852	52.4	2,540.38

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 98,446百万円 2019年6月期 102,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年6月期	—	20.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2020年6月期（予想）配当金につきましては、同日公表いたしました「2020年6月期通期連結業績予想の修正、配当予想の修正、および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染拡大が業績へ大きく影響することが見込まれることから、現時点での2020年6月期の期末配当予想は未定とさせていただきます、業績への影響を精査したうえで決定・公表させていただきます。

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年6月期の連結業績予想につきましては、同日公表いたしました「2020年6月期通期連結業績予想の修正、配当予想の修正、および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染拡大により業績予想の合理的な算定が困難な状況にあるため、2019年8月7日に公表いたしました通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます、算定が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	40,488,000株	2019年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	1,300,957株	2019年6月期	867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	40,245,991株	2019年6月期3Q	40,487,153株

(注) 2020年2月6日開催の取締役会決議に基づき、同年2月10日に行った自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,300,957株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年7月1日～2020年3月31日)における事業環境は、通商問題や地政学的リスクの上昇等による世界経済の先行き不透明感が継続しております。また消費環境におきましては、10月に行われた消費増税、記録的な暖冬のほか、直近では新型コロナウイルスの感染拡大によって個人消費は極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、目まぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトの拡充や自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化などにより、デジタル領域の強化を進めております。またNBスポーツブランドとの協業体制をより深め、共同で開発した自社専用商品の発売や、PBブランドの刷新など商品面における取組みも強化し、さらなる売上シェアの向上に注力してまいりました。

しかしながら、直近では新型コロナウイルスの感染拡大による様々なスポーツイベントの延期や中止、全国的な学校の休校、不要不急の外出の自粛要請などによりスポーツ市場も大きな影響を受け、足元の売上は非常に厳しさを増しており、先行きにつきましても不透明な状態となっております。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績からほぼ横ばいとなりました。成長カテゴリーであるキャンプ用品やアウトドアアパレルの伸びが続いたほか、注力カテゴリーとして商品面の刷新を図っているスポーツカジュアルアパレルが堅調な推移となりました。しかしながら、春先に動向が本格化するラケットスポーツ関連、フィットネス関連、シューズ類などが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で伸び悩みました。

ウインター用品の既存店売上高につきましては前年実績を大幅に下回る結果となりました。記録的な暖冬・小雪により全国的にスキー場のオープンが遅れたうえ、全面滑走ができないスキー場も多く見られるなど、ウインタースポーツを満足に楽しめる環境でなかったことが大きく影響しております。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。人気クラブ発売時にメーカーと共同での販促を強化したことや、暖冬によってプレー環境が例年より良好であったことが影響いたしました。

利益面につきましては、全体の売上高が前年を上回ったことに加え、しばらくの間低下していた売上総利益率の回復傾向が継続していること、および人件費を中心に販管費の抑制ができたことで、営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」1店舗、および「その他」1店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」3店舗、「スポーツデポ」5店舗、「ミフト」11店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」49店舗、「ゴルフ5」196店舗、「スポーツデポ」143店舗、「その他」1店舗の計389店舗となり、売場面積は6,651坪減少し246,649坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は166,950百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,781百万円（前年同期は営業損失1,860百万円）、経常利益3,097百万円（前年同期は経常損失888百万円）となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社業績への影響が不確実な状況を踏まえ、当第3四半期連結会計期間において繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額1,858百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,281百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,081百万円減少し、188,358百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,674百万円減少し、89,912百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少および自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ4,406百万円減少し、98,446百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が4月7日に発令され、更に、4月16日には緊急事態宣言の対象地域が全国各地に広がったことで、当初想定していた売上高が、大幅に減少することが見込まれております。一部店舗では臨時休業が続いているほか、営業継続店舗におきましても営業時間の短縮や外出自粛要請などの影響により来店客数の減少が続いております。このような状況から、2020年6月期の通期連結業績は売上高、利益ともに前回予想を下回ることが予想されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大または収束の見通しが立てられないなか、現時点で業績予想を合理的に見積もることが困難なため、通期連結業績予想につきましては一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年6月期通期連結業績予想の修正、配当予想の修正、および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

（4）事業等のリスクに関する説明

当第3四半期連結累計期間および、当第3四半期決算短信提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（追加事項）

新型コロナウイルスの感染拡大の推移によっては、休校や外出自粛の措置によるスポーツ用品需要の減少、店舗の営業休止または営業時間短縮に起因した来店客数の減少が継続することが考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,164	14,414
受取手形及び売掛金	7,927	6,904
商品及び製品	74,785	79,531
その他	6,581	5,423
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	110,400	106,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,704	76,994
減価償却累計額	△53,209	△54,120
建物及び構築物（純額）	22,494	22,873
その他	36,663	34,492
減価償却累計額	△13,115	△12,074
その他（純額）	23,548	22,418
有形固定資産合計	46,043	45,292
無形固定資産		
投資その他の資産	4,846	4,350
差入保証金	19,643	19,005
その他	17,374	16,435
減価償却累計額	△1,797	△2,868
その他（純額）	15,577	13,566
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	35,149	32,501
固定資産合計	86,039	82,143
資産合計	196,440	188,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,744	39,531
引当金	1,517	2,378
その他	19,648	16,514
流動負債合計	61,909	58,425
固定負債		
長期借入金	20,600	21,600
引当金	777	1,028
退職給付に係る負債	667	256
その他	9,632	8,602
固定負債合計	31,677	31,487
負債合計	93,587	89,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	66,317	64,250
自己株式	△1	△2,484
株主資本合計	103,106	98,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	63
繰延ヘッジ損益	6	53
為替換算調整勘定	△13	3
退職給付に係る調整累計額	△303	△229
その他の包括利益累計額合計	△253	△109
純資産合計	102,852	98,446
負債純資産合計	196,440	188,358

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	165,031	166,950
売上原価	100,447	100,520
売上総利益	64,583	66,430
販売費及び一般管理費	66,444	64,649
営業利益又は営業損失(△)	△1,860	1,781
営業外収益		
不動産賃貸料	584	636
その他	891	1,119
営業外収益合計	1,475	1,756
営業外費用		
支払利息	121	124
不動産賃貸費用	324	293
その他	57	22
営業外費用合計	503	440
経常利益又は経常損失(△)	△888	3,097
特別利益		
固定資産売却益	142	89
投資有価証券売却益	225	—
受取保険金	326	—
違約金収入	—	100
特別利益合計	694	190
特別損失		
事業構造改善費用	2,147	—
固定資産除売却損	51	184
店舗閉鎖損失	73	170
転貸損失引当金繰入額	—	267
その他	471	64
特別損失合計	2,744	686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,939	2,601
法人税、住民税及び事業税	△657	3,013
法人税等合計	△657	3,013
四半期純損失(△)	△2,281	△411
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,281	△411

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,281	△411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	6
繰延ヘッジ損益	△1	46
為替換算調整勘定	6	17
退職給付に係る調整額	115	73
その他の包括利益合計	△28	143
四半期包括利益	△2,310	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,310	△267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。